

国土交通省の重点施策

< 社会経済情勢 >

- ・安全・安心に対する意識の高まり
- ・少子高齢化の本格化
- ・地球環境問題の深刻化
- ・経済活動のグローバル化

< 編成方針 >

災害や事件・事故、国際競争力強化など喫緊の課題に対する対応
少子高齢化など中長期的な動向を見据えた先駆的・抜本的な取組
省庁統合5年を迎え、「施策の連携」から「施策の総合化」へ

災害に強い国土づくり

- ・耐震改修税制創設等により住宅等の耐震化率を10年で9割に向上
- ・重点密集市街地内の防災環境軸の核となる都市計画道路に係る5年以内の「防災機能概成宣言」
- ・災害時における一元的な公共交通情報システムの整備
- ・津波予報迅速化等港湾・沿岸域における津波避難誘導高度化
- ・支川沿いの危険度の高い地区の5年以内の解消や土地利用に応じた治水安全度の早期確保、行動に結びつく災害情報の提供

我が国の国際競争力の強化、観光立国の実現

- ・地域毎に国際物流戦略チームを設置し物流ニーズに対応
- ・「国際物流基幹ネットワーク」(仮称)のボトルネックの重点的解消
- ・ロジスティクス・ハブ整備のための支援制度の創設・拡充
- ・国際貨物便就航等に向けた大都市圏拠点空港の整備
- ・中国での重点観光キャンペーン実施(2006日中観光交流年)

地域活力の維持強化、地域構造の再編

- ・来街者を惹きつける賑わいの核づくりや公共公益施設の立地支援、賑わいある歩行者空間形成による「賑わい空間づくり」
- ・都市機能維持に必要な定住人口を確保する「街なか居住」の推進
- ・市街地内の移動手段の確保、街なかへのアクセス向上
- ・都市計画制度の見直しによる都市機能の適正立地

生活者の目線による暮らしに密着した施策の展開

- ・ハートビル法と交通バリアフリー法の一体化
- ・関係者連携による公共交通利用円滑化の協働スキーム構築
- ・施設管理者間の協定による連続的なバリアフリー化
- ・住宅政策を総合的・計画的に推進するための新たな枠組み

国土交通行政の新たな展開

- ・証券化手法を活用した不動産有効活用の促進
- ・新たな国土形成計画の策定

事件・事故を踏まえた安全な社会づくり

- ・公共交通事業者において経営トップを含む安全マネジメント態勢を構築。行政において保安(安全)監査に加え、事業者の安全マネジメントに関する取組を評価
- ・速度超過防止用ATS等の緊急整備
- ・5年で開かずの踏切等の全て(約1300箇所)に速効対策、連立事業により踏切除却を2倍にスピードアップ(生活道路の踏切除却推進等)
- ・巡視船艇・航空機の高性能化等による海洋秩序維持対策

環境対策の強化

- ・エコドライブ管理システムをトラック等へ全面普及
- ・「CO₂削減アクションプログラム」による政策メニュー別目標の明確化と道路渋滞対策等(2010年までのCO₂排出量の増加分相当の800万t-CO₂を削減)

活力

暮らし

安全

環境